

衛生管理担当者マニュアル

「安全衛生管理体制」

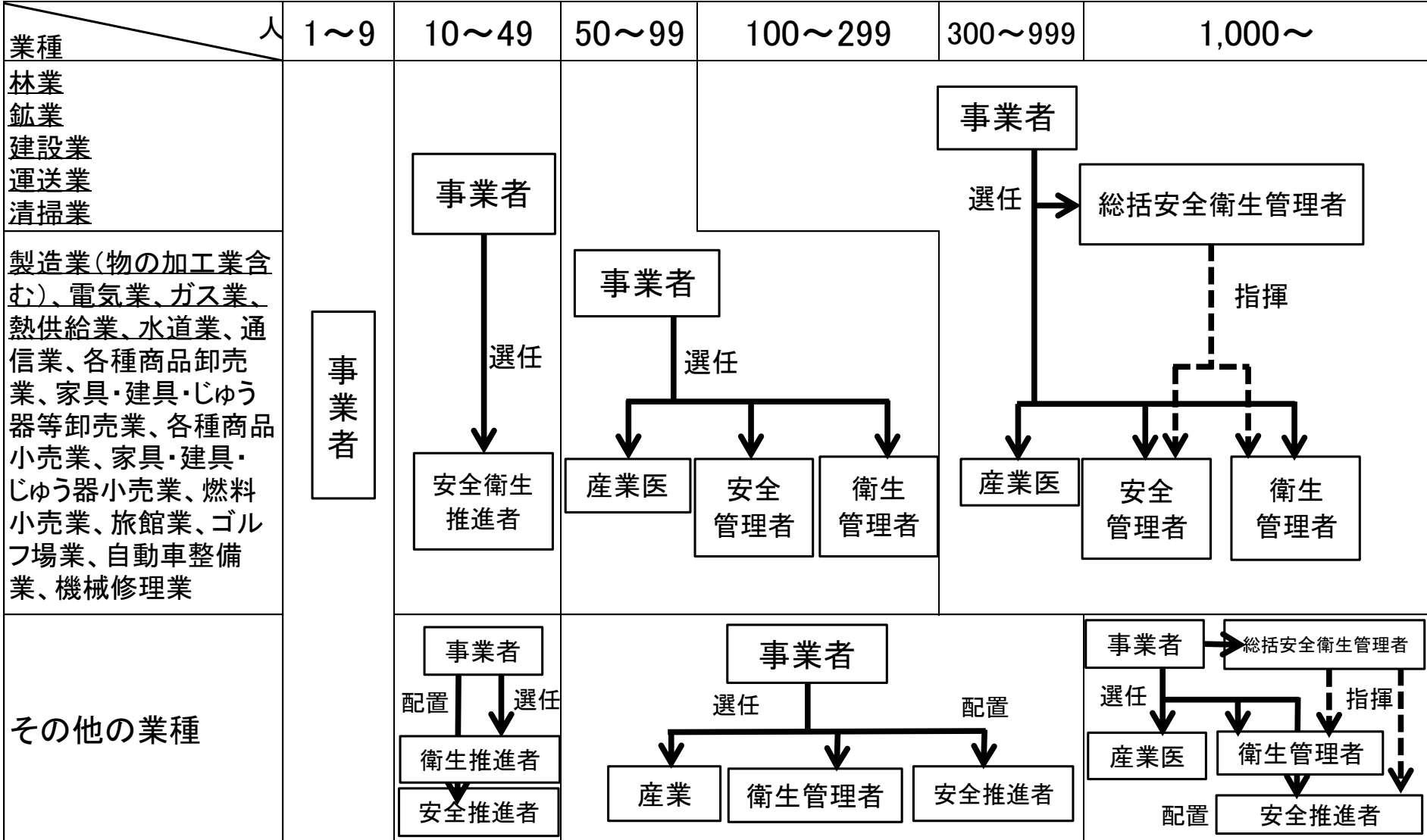
2018. 10. 18 初版

1. 現状の選任状況を把握する

業種			
従業員数	名 + 派遣社員 名		
有害業務	業務名		名
	業務名		名
	業務名		名

資格	選任者氏名	届出年月日
総括安全衛生管理者		年 月 日
安全管理者		年 月 日
衛生管理者 (第1種・第2種)		年 月 日
産業医		年 月 日
衛生工学衛生管理者		年 月 日
安全衛生推進者(衛生推進者)		年 月 日 * 選任年月日

法令に基づく管理体制



注: 下線の業種およびその他の業種のうち農林畜水産業、医療業については、
第2種衛生管理者免許を有する者を衛生管理者に選任することはできません。

資格の要件と役割、選任

資格	要件	役割・選任数
総括安全衛生 管理者	当該事業場において事業を統括管理する者	<p>安全管理者、衛生管理者の指揮と、以下の統括管理</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 労働者の危険又は健康障害の防止 2. 労働者の安全又は衛生のための教育の実施 3. 健康診断の実施その他健康の保持増進のための措置 4. 労働災害の原因の調査及び再発防止対策 5. 方針の表明、リスクアセスメントの実施、計画の作成・実施・評価・改善等
安全管理者	要件を備えた者のうち所定の講習修了者	<p>◇役割: 上記のうち安全に係る技術的事項</p> <p>◇選任: 次の業種で50人以上常時使用する事業場 林業、鉱業、建設業、運送業、清掃業、製造業(物の加工業含む)、電気業、ガス業、熱供給業、水道業、通信業、各種商品卸売業、家具・建具・じゅう器等卸売業、各種商品小売業、家具・建具・じゅう器小売業、燃料小売業、旅館業、ゴルフ場業、自動車整備業、機械修理業</p> <p>◇専任の安全管理者を選任する場合 建設業、有機化学工業製品製造業、石油製品製造業 300人以上 無機化学工業製品製造業、化学肥料製造業、道路貨物運送業、港湾運送業 500人以上 紙・パルプ製造業、鉄鋼業、造船業 1,000人以上 上記以外の業種(過去3年間で休業災害100人以上) 2,000人以上</p>

資格の要件と役割、選任

資格	要件	役割・選任												
衛生管理者	免許を有する者	<p>◇役割:総括安全管理者の役割のうち衛生に係る技術的事項</p> <p>◇選任者数</p> <table><tr><td>50人以上200人以下</td><td>1名</td></tr><tr><td>200人を超え500人以下</td><td>2名</td></tr><tr><td>500人を超え1,000人以下</td><td>3名</td></tr><tr><td>1,000人を超え2,000人以下</td><td>4名</td></tr><tr><td>2,000人を超え3,000人以下</td><td>5名</td></tr><tr><td>3,000人を超える場合</td><td>6名</td></tr></table> <p>◇第1種衛生管理者 農林畜産業、鉱業、建設業、製造業(物の加工業含む)、電気業、ガス業、水道業、熱供給業、運送業、自動車整備業、機械修理業、医療業、清掃業</p> <p>◇第2種衛生管理者 その他の業種</p> <p>◇専任の衛生管理者を選任する場合</p> <ul style="list-style-type: none">・従業員が常時1,000人を超える・従業員が常時500人を超え、有害業務(労基則第18条各号)に30人以上従事する	50人以上200人以下	1名	200人を超え500人以下	2名	500人を超え1,000人以下	3名	1,000人を超え2,000人以下	4名	2,000人を超え3,000人以下	5名	3,000人を超える場合	6名
50人以上200人以下	1名													
200人を超え500人以下	2名													
500人を超え1,000人以下	3名													
1,000人を超え2,000人以下	4名													
2,000人を超え3,000人以下	5名													
3,000人を超える場合	6名													

有害業務(労基則第18条)

- 1 多量の高熱物体を取り扱う業務及び著しく暑熱な場所における業務
- 2 多量の低温物体を取り扱う業務及び著しく寒冷な場所における業務
- 3 ラジウム放射線、エックス線その他の有害放射線にさらされる業務
- 4 土石、獣毛等のじんあい又は粉末を著しく飛散する場所における業務
- 5 異常気圧下における業務
- 6 削岩機、鋌打機等の使用によって身体に著しい振動を与える業務
- 7 重量物の取扱い等重激なる業務
- 8 ボイラー製造等強烈な騒音を発する場所における業務
- 9 鉛、水銀、クロム、砒素、黄りん、弗素、塩素、塩酸、硝酸、亜硫酸、硫酸、一酸化炭素、二硫化炭素、青酸、ベンゼン、アニリン、その他これに準ずる有害物の粉じん、蒸気又はガスを発散する場所における業務
- 10 前各号のほか、厚生労働大臣の指定する業務

資格の要件と役割

資格	要件	役割・選任
衛生工学 衛生管理者	要件を備えた者のうち所定の講習の修了者	<p>・従業員が常時500人を超え、有害業務(労基則第18条1号、3～5号、9号)に30人以上従事する</p>
産業医	医師のうち要件を備えた者	<ol style="list-style-type: none"> 1. 健康診断及び事後措置 2. 作業環境管理に関すること 3. 作業管理に関すること 4. その他健康管理に関すること 5. 健康教育、健康相談、その他の健康の保持増進に関すること 6. 衛生教育に関すること 7. 健康障害の原因の調査及び再発防止に関すること 8. ストレスチェック <p>常時1,000人以上または有害業務500人以上で専属産業医、常時3,000人以上で、2人以上の産業医を選任する(安衛則第13条第1項各号)</p>

有害業務(安衛則第13条第1項第2号)

- イ 多量の高熱物体を取り扱う業務及び著しく暑熱な場所における業務
- ロ 多量の低温物体を取り扱う業務及び著しく寒冷な場所における業務
- ハ ラジウム放射線、エックス線その他の有害放射線にさらされる業務
- ニ 土石、獣毛等のじんあい又は粉末を著しく飛散する場所における業務
- ホ 異常気圧下における業務
- ヘ さく岩機、鋳打機等の使用によつて、身体に著しい振動を与える業務
- ト 重量物の取扱い等重激な業務
- チ ボイラー製造等強烈な騒音を発する場所における業務
- リ 坑内における業務
- ヌ 深夜業を含む業務
- ル 水銀、砒素、黄りん、弗化水素酸、塩酸、硝酸、硫酸、青酸、か性アルカリ、石炭酸その他これらに準ずる有害物を取り扱う業務
- ヲ 鉛、水銀、クロム、砒素、黄りん、弗化水素、塩素、塩酸、硝酸、亜硫酸、硫酸、一酸化炭素、二硫化炭素、青酸、ベンゼン、アニリンその他これらに準ずる有害物のガス、蒸気又は粉じんを発散する場所における業務
- ワ 病原体によつて汚染のおそれが著しい業務
- カ その他厚生労働大臣が定める業務

資格の要件と役割

資格	要件	役割・配置
安全衛生 推進者・ 衛生推進者	所定の講習の 修了者	総括安全衛生管理者の事項 (衛生推進者は、衛生に係る業務に限る。)
安全推進者	安全活動に従 事した経験を有 する者	<ul style="list-style-type: none"> ・職場環境及び作業方法の改善に関すること ・労働者の安全意識の啓発及び安全教育に関する こと ・関係行政機関に対する安全に係る各種報告、届け 出等に関すること

選任について

原則として、事業場に専属の人が選任できる。

事業場とは：場所的観念によって判断される。同一の場所にあるものは一の事業場であり、場所的に分散しているものは別個の事業場となる。ただし、規模が小さく独立性のないものは直近上位の機構と一の事業場となる。
(昭和47年基発第91号)

専属でなくてもよい場合

1. 産業医

①1000人未満の事業場

②従業員数合計が3,000人を超えず、地理的、事業内容的に密接であり(1時間以内に移動できる範囲)職務遂行に支障ない場合には専属産業医が非専属事業場の産業医を兼務できる。

(平成9年3月31日基発第214号、平成25年12月25日基安労発1225第1号)

2. 衛生管理者

①第2種衛生管理者選任対象の事業場で、派遣契約等で常駐している有資格者
(平成18年3月31日基発第0331004号)

②2人以上選任する場合労働衛生コンサルタント1名(安衛則第7条第1項第2号)

3. 安全管理者

2人以上選任する場合労働安全コンサルタント1名(安衛則第4条第1項第2号)

4. 分社化に伴い分割された事業場の兼務について

◇要件

(1)子事業者の事業場が、親事業者の分社化に伴い、親事業者の事業場の一部が分割されたものであること。

(2)親事業者の事業場と子事業者の事業場が同一敷地内にある、又は敷地が隣接していること。

(3)安全衛生に関する協議組織が設置される等、分社化後も引き続き安全衛生管理が相互に密接に関連して行われていること。

(4)親事業者の事業場における事業の内容と子事業者の事業場における事業の内容が、分社化前の事業場における事業の内容と比較して著しい変化がないこと。(平成18年3月31日基発第0331005号)

○:兼任可能 ×:兼任不可		子事業者			
		安全管理者	衛生管理者	安全衛生推進者	衛生推進者
親事業者	安全管理者	○	×	○	×
	衛生管理者	×	○	○	○
	安全衛生推進者	○	○	○	○
	衛生推進者	×	○	○	○

資格の要件と役割

作業主任者			
名称	要件	選任条件	役割・配置
高圧室内作業主任者 エックス線作業主任者 ガンマ線透過写真撮影作業主任者	免許試験に合格する	各特別規則に、どのような場合、作業主任者の選任が必要かが定められる	作業主任者の職務が各特別規則に定められる。
特定化学物質作業主任者 特定化学物質作業主任者（特別有機溶剤関係） 鉛作業主任者 四アルキル鉛等作業主任者 酸素欠乏危険作業主任者 有機溶剤作業主任者 石綿作業主任者 乾燥設備作業主任者	所定の技能講習を修了する	ただし、作業者を直接指揮することが可能な現場の中からの選任が必要	例 労働者の指揮、作業方法の決定など

2. 不足している資格者を養成する

資格	養成方法
総括安全衛生 管理者	事業を統括管理する者であれば資格は必要ない。
安全管理者	<p>「安全管理者選任時研修」を修了する。</p> <p>◇受講資格 事業場の専属の者のうち</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大学または高等専門学校における理科系統の学科を修めて卒業した者で、その後2年以上の産業安全の実務に従事した経験を有する者 2. 高等学校において、理科系統の学科を修めて卒業した者でその後4年以上の産業安全の実務に従事した経験を有する者 3. 大学または高等専門学校における理科系統以外の学科を修めて卒業した者で、その後4年以上産業安全の実務に従事した経験を有する者 4. 高等学校において理科系統以外の学科を修めて卒業した者で、その後6年以上産業安全の実務に従事した経験を有する者 5. 上記以外の者については、産業安全の実務に従事した経験が7年以上の者 <p>◇実施機関 登録講習機関など</p>

2. 不足している資格者を養成する

資格	養成方法
衛生管理者	<p>「衛生管理者試験」に合格する。</p> <p>業種により、第1種衛生管理者試験、第2種衛生管理者試験を選択することができる。</p> <p>◇受験資格(抜粋) 事業場に専属の者のうち</p> <ol style="list-style-type: none">1. 学校教育法による大学(短期大学を含む。)又は高等専門学校を卒業した者で、その後1年以上労働衛生の実務に従事した経験を有するもの2. 学校教育法による高等学校又は中等教育学校を卒業した者で、その後3年以上労働衛生の実務に従事した経験を有するもの3. 10年以上労働衛生の実務に従事した経験を有するもの <p>◇試験実施機関 公益財団法人 安全衛生技術試験協会</p> <p>◇養成講習等 各種機関により、養成講習会(勉強会)開催</p>

2. 不足している資格者を養成する

資格	養成方法
<p>衛生工学 衛生管理者</p>	<p>「衛生工学衛生管理者コース」を修了する。</p> <p>◇受講資格(抜粋)</p> <p>事業場に専属の者のうち</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学校教育法による大学又は高等専門学校において、工学又は理学に関する課程を修めて卒業した方 2. 大学改革支援・学位授与機構により学士(工学又は理学)の学位を授与された方(当該課程を修めた者に限る)、又はこれと同等以上の学力を有すると認められた方 <p>* 資格により免除科目あり</p> <p>第1種衛生管理者試験に合格した方、作業環境測定士など</p> <p>◇実施機関</p> <p>中央労働災害防止協会</p>
<p>産業医</p>	<p>医師のうち産業医資格を有している</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 医師会が行う研修を修了した者 2. 産業医科大学その他の厚生労働大臣が指定する課程を修めて卒業した者 3. 労働衛生コンサルタント試験(保健衛生)に合格した者 4. 大学において労働衛生の科目を担当する教授、准教授、講師 5. その他厚生労働大臣が定める者

2. 不足している資格者を養成する

資格	養成方法
<p>安全衛生 推進者・ 衛生推進者</p>	<p>事業場に専属の者のうち 安全衛生推進者養成講習を修了する 安全管理者を選任すべき業種（林業、鉱業、建設業、運送業、清掃業、製造業、電気業、ガス業、熱供給業、水道業、通信業、各種商品卸売業・小売業、自動車整備業、機械修理業、家具・建具・什器等卸売業・小売業、旅館業、ゴルフ場） 上記以外の小売業、社会福祉施設及び飲食店（通達）</p> <p>衛生推進者養成講習を修了する その他の業種</p> <p>◇受講資格 特になし</p>
<p>安全推進者</p>	<p>以下の養成方法が望ましい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生推進者養成講習を修了する ・安全管理者選任時講習を修了する
<p>作業主任者</p>	<p>所定の免許試験に合格するまたは技能講習を修了する（資格による）</p>

3. 選任・届出

資格	選任方法
<p>総括安全衛生 管理者・ 安全管理者・ 衛生管理者・ 衛生工学衛生 管理者・産業 医</p>	<p>所轄労働基準監督署へ届け出る 様式第3号に所定事項を記入し、事業者職氏名欄に押印 (用紙は、厚生労働省ホームページからダウンロード可能) 14日以内に選任して、速やかに届け出る。</p> <p>2部(正・副)を提出して、副を持ち帰り保管する。 資格要件を証明する書類を添付する。</p> <p>産業医: 医師免許、産業医資格</p>
<p>安全衛生 推進者・ 衛生推進者・ 安全推進者</p>	<p>事業場内の見やすい場所に氏名を掲示する等により周知する (労働基準監督署への届け出は必要ない)</p>
<p>作業主任者</p>	<p>作業場内の見やすい場所に氏名を掲示する等により周知する (労働基準監督署への届け出は必要ない)</p>

4-1. 管理体制図(選任者一覧表)

■製造業での例：従業員620名、労規則18条業務40人、安衛則13条業務510人

＜判定表＞

種別	必要数			判定 (この事業所の必要数)
	労働者数	労規則18条業務従事者	安衛則13条業務従事者	
総括安全衛生管理者	300人以上で1名	-	-	1名
安全管理者	50人以上で1名以上	-	-	3名(課が3つのため)
専任安全管理者	過去3年の休業災害100人で1名	-	-	不要
衛生管理者	501～1,000名で3名	-	-	3名
専任衛生管理者	-	-	-	衛生管者から1名
衛生工学衛生管理者	労働者500人以上かつ労規則18条業務30人以上		-	衛生管者から1名
産業医	1,000～3,000人で1名(専属)	-	500人以上で1名(専属)	1名(専属)

＜一覧表＞

種別	選任状況			届出日
	必要数	選任者	選任日	
総括安全衛生管理者	1名	〇〇 〇〇 工場長	2017.01.01	2017.01.05
安全管理者	3名	〇〇 〇〇課長	2017.03.01	2017.03.08
		〇〇 〇〇課長	2016.12.01	2016.12.12
		〇〇 〇〇課長	2015.01.16	21015.01.20
専任安全管理者	-	-	-	-
衛生管理者	3名	AA AA	2014.07.01	2014.07.12
		BB BB	2013.06.01.	2013.06.12
		CC CC	2016.08.01	2016.08.03
専任衛生管理者	衛生管理者から1名	AA AA	2017.07.01	2017.07.12
衛生工学衛生管理者	衛生管理者から1名	BB BB	2013.06.01	2016.03.12
産業医	1名(専属)	〇〇 〇〇	2014.09.01	2014.09.10

4-2. 管理体制図(組織図)

■製造業での例:従業員620名、労規則18条業務40人、安衛則13条業務510人

